日煙1	あらゆる場所のあらゆる形態の質固を終わらせる	目標1.1	7000 年までに、現在1日175ドル丰温で生活する人々と定義されている側度の貸回をあわける場所で終わらせる。
1012			2000 年までに、各国定義によるあらゆる次元の資間状態にある。すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
		目標1.3	各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び施防層に対し十分な保護を達成する。
		目標1.4	2020 年末でに、貧困層及び施容層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相談財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金艶サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。 5。
		目標1.5	2000 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する機端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する。
			あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発展発途上国をはじめとする展発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を構じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給潜からの租当量の資源の動員を確保する。
日標2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	目標1.b 目標2.1	資国接滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発機略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。 2030 年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び効児を含む銀彩な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
HI TOTAL	400 EXTV C	目標2.2	・通来流の子どの分を開留者や海林性疾患について国際部分に含成されたロンボッシュール・エルエン・アルマン・スペン・スペン・スペン・スペン・スペン・スペン・スペン・スペン・スペン・スペ
		目標2.3	2000 年までに、土地、その他の生産資源や、投入材、知識、全機サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模負料主産者の農業生産性及び所得を信増させる。
		目標2.4	2020 年までに、生産性を向上させ、生産量を無やし、生態系を維持し、気候変動や機域な気急現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善ささような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靭(レジリエント)な農業を実践する。
		目標2.5	2020 年末でに、国、地域及区国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物パンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・茶畜化された動物及びこれらの近縁野生態の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ 物帯収配分化を促出する。
		目標2.a	開発を上国、特に後発開発を上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・パンクへの投資の拡大を図る。
			ドーバ網発ラウンドの決議に従い、すべての形態の農産物輸出補助金及び同等の効果を持つすべての輸出措置の並行的搬流などを選じて、世界の農産物市場における貿易制限や歪みを是正及び防止する。
D 482	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		食性極格の機能な変動に商止めをがけるため、食料用場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料傷蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。 2000 生までに 単級の好容能の形であるかけに 17万人以外で 17万人 日本語とは当まする。
日信の	のウザロト即心すべての人々の聴味的は主点を類球し、愉性を決定する		2000年までに、田外が大田中が光に中を出土 107人当にグロッス海出・門内内では、日本の大田・田本の大田 田本の大田 田本の大田・田本の大田 田本の大田 田本の大田 田本
			2030 年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を機能するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対抗する。
			2020 年末でに、非影響性疾患による若来死亡率を、予防や治療を通じて3-9の1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 要範囲アでルコールの有害出党財政をおし、物質風用の別は、治療を指して3-9。
			条例思用ゲアルゴールの有名を位取を含む、初見品用の別正、消酸を塗性する。 2000 差 手で、単級の高級で高端等による不成を多さかと、
		目標3.7	2000 年までに、家族計画、情報・素肉及び性と生婦に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする。
			すべての人々に対する対策リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安徽な必須医素品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。
			2000 年末でに、有害化学物質、ならびに大気、光質及び土壌の予算による奈正及び疾病の中数を大幅に減少させる。 すべて回路にないて、たばこの規則で割さも世界を経験的組制の支援を登録性ける。
			すっている場合において、には、20%が1.1.以下はこのが成場に対象が対象が変更な変更なができません。 主に開発を上間に対象が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現しません。 主に開発を上間に対象を表現が手発性を対象が発発性性を担づってアクチン及び需要の研究研究を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS協定)及び公衆の健康に関するドーの宣言に従い、安価なる消度薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特にすべての人々へ
		目標3.b	の医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易限連の側面に関する協定(TRIPS 協定)」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。
1			開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる。 すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子線和及び危険因子管理のための能力を強化する。
目標4	すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		・マヘビの原本、部の開発生活の回路で、世界が成化な原理形成成子が平衡報告、元数成了推成など形成成了推成と「企業の企業」という。 2000 集までは、テイベの文学及び子野外、通知から激射性や宇宙展表もたちは、無償から立て生で自動・知事教育をは了できるようにする。
1		目標4.2	2030 年までに、すべての女児及び男児が、質の高い乳幼児の発達支援、ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
1			2000 年末でに、すべての女性及び男性が、手収え伝路で質の高い妊娠疾病、職業発育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを持ったるとうにする。 2000 年末では、我師珍・職務的スキなど、展開、聴きがいめる人が問じい仕事を定だ感形と必要を対理を確決と不容させ次人の影合を大幅に関助させる。
			2000 年末で、技術的・職職的スキルなど、瀬州、動きがいのある人間らしい仕事及び医療に必要な対策を構た若者を成人の前さく本紙に増加させる。 2000 年末で、大統領・加速的スキルなど、瀬州、動きがいのある人間らしい仕事及び医療に必要な対策を構た若者を成人の前さら大概に増加させる。 第一日によりなジェンダート権を大権に入り、日本では、大統領とは、日本では、日本の首は
			2000 年までに、すべての若者及び大多数 (男女ともに) の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。
		目標4.7	2020 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての宇宙者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるよう
			うにする。 子ども、陶客及びジェンターに影慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非番力的、包括的、効果的な学習機を提供できるようにする。
			2020 年までに、開発金上国。特に後発開発金上国ながら毎期開発金上間、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報金征技術(CT)、技術・工学・科学プログラムなど、先差国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
			2000 年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員養成のための国際協力などを選じて、資格を持つ教員の教を大橋に増加させる。
目標5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う	目標5.1 目標5.2	あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を観察する。 人名表質や性別、全の物の機能の対象と、すべての女性女女女と打する。とは、私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。
			ステスターにはい、ていかい他からからに、ア・バンスのスタストのフェス、イルリエルトルリングからかからから、 大名子名のと称。大田和俊、美術教師の大学となったというでは、エスティルリエルトルリングからからから、大田本の大学となった。 大田本名のと称。大田和俊、美術教師の大学となったというでは、エスティルリングのイングルースを表示しています。
		目標5.4	公共のサービス、インフラ及び社会保護政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家専労働を認識・評価する。
			波熱・経済、公子分野でのあらゆるレベルの意思状変において、光金かつ効果的な女性の参廻及び等等なリーターシップの機会を確認する。 国際人口一般会後(DPD)の行動制度が区外で対象機能、ならびにこれらの数性金融の成果までは、性と生態に関する健康及び無料への答義的ファセスを確保する。
			国際人は「地形芸術(NFD)の「知识は成立化表で打御時間、ならいにこれらの検査主義の必要人後に、社会主義に関する解表の地帯への指電的アクモルを検索する。 文化に対し、経済を選ぶ対する目的を特別、ならびに、これらの検査主義の必要人後の、社会主義に関す、金利主な、社会を表した。 文化に対し、経済を選ぶ対する目的を特別、ならびに、名はおに実には、オーナーシップ及び主義を心の的対理。金融サービス、相談が最、法の
		目標5.b	女性のエンパワーメント促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。
mane	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		ジェンダー平等の反差。なら以にすべての女性及び女子のあららるレベルでのエンバワーメントのための道正な政策及び判束力のある法規を導入・強化する。 2020 毎までは、ティての人々の、交をで関係女性外への学生の女生の主ながません。
目標6	すべての人々の水と衛生の利用り配性と持続り能な管理を修修する		2000 年までに、すべての人々の、文室で安徽の家房外の普遍的がつ中等などがせたを表現する。 2000 年までは、すべての人々の、大学で安徽の家房外の普遍的がつ中等などが表現する。
			2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大橋な増加させることにより、水質を改善する。
			2000 年本でに、全セクターにおいて水の利用が原を大幅に改善し、淡水の持続可能な対象及び指統を確保し水不足に対抗するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。 2000 年本でに、国際最越と大連切び成功を含む、あらわるビッルへの収益会が必要数理要を製飾する。
			2000 年末で、100 表析 200 表析 200 月 300 月 300 日 500 日
		目標6.a	2030 年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術など、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。
日煙7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		水と衛生に関わる分野の管理的上への時間さきュニティの参加を支援・強化する。 2020 毎までは、安都かの信頼できる東洋の代表の本語のサンビスへの音楽的アンセルをを確する。
	The second secon	目標7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける両生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
			2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改農率を倍増させる。
			2000 年末でに、再生物能エルルギー、エルルギーが海菜が先差的かつ環境条件の低い化工能料技術などのクリーンエネルギーの研究が技術へのアクセスを選者するための国際限力を施化し、エネルギー開連インアラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。 2000 年末では、各中の実施プログラムに治って開発を止ば、特に投資解発を上記度が介め属制発を上端。方は原発とは、原立解発とは、原では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本
目標8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	目標8.1	各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率下3の成長率を保つ。
			高付加価値セクターや労働施制がゼセクターに重点を握くことなどにより、多様化、技術は上及びイノベーションを選びた高いベルルが設定を称せる返送する。 本意と終した第17年間がは、2018年間が1月1日では、1月1日
			生産活動や適切な雇用創出、起果、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零種企業の設立や成長を奨励する。 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、特核可能な消費と生産に関する 10 カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
		目標8.5	2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一質金を達成する。
1			2020 年末でに、説労、設学及び機能問題のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。 機能労働を誘動し、現代の奴隷制、人民共和党制を持ちせるための製金かつ機能が占備の実施・製売した際の児童労働の禁止及び接減を確保する。2025 年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を接滅する。
			海側方面を物色し、現代の以前時、人身が飛を使わせるための製造が一つ効果的な指面の実施、最多心が形のつ思う関係の単正点の収集を確保する。2020年までに光量兵士の募集と使用を含むあっゆる形態の児童労働を採集する。 移住労働義、株となせわり移住労働者を予定を企業用状態にある労働者など、すべての労働者の情報と保護し、安全、安全の女婦観報を促進する。 移住労働義、株となせわり移住労働者を予定な業用状態にある労働者など、すべての労働者の情報と保護し、安全、安全の労働報報を促進する。
		目標8.9	2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販児につながら持続可能な観光機を促進するための政策を立案し実施する。
			国内の企業期間の能力を発化し、すべての人々の製作取引、保険及び企業サービスへのアクセスを促進・拡大する。 最も関連ないでは、の意理を指すを主張される人がある上れる。 人が、カル・カル・カル・カル・カル・カル・カル・カル・カル・カル・カル・カル・カル・カ
			後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク (EIF) などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。 2020 年までに、若年雇用のための世界的戦略及び国際労働機関 (ILO) の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。
目標9	准務(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	目標9.1	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・絶域インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ推稿(レジリエント)なインフラを開発する。
			容部的か予核可能な重要化を提送し、2020年までは各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める原業セクターの割合を大幅に発加させる。接受開発を正規については同割合を保障させる。 株に関係と関係とはより機能を影響をかられたの参照、とは近れる後がはたいないがあり、
		目標9.3	称に開発とは国における小規模の製造業を心他の企業の、受価支援金貨付などの金融サービスやバリューチェーン及び指導への試合へのアウモスを拡大する。 2020年までは、資券制用制等の向しよくシーン技術及び開催に発揮に大陸・産業アロモスの第2項法を支援したインラの設備を需要的より、持規可能性を向しませる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
		目標9.5	2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。
		目標9.a	アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における特装可能かつ推薦(レジリエント)なインフラ開発を促進する。
			産業の多様化や商品への付加価値創造などに貰する政策環境の確保などを通じて、開発途上間の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。 後発開発途上国において情報遺信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020 年までに著選的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるよう図る。
目標10	各国内及び各国間の不平等を是正する	目標10.1	2030 年までに、各国の所得下位 40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に違成し、持続させる。
			2000 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
I			差別的なは無、放策及び傾行の関係。ならびに適切に関連法規、政策、行動の理差などを通じて、機会的等を確保し、成果の不平等を差正する。 投税、賃金、社会機関数数をはじめような設定を考入し、中学の拡大を影響と対応・進攻する。
		目標10.5	世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を答化する。
			地球規模の国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や発言力を拡大させることにより、より効果的で使用力があり、説明責任のある正当な制度を実現する。
		1日標10.7	計画に基づき良く管理された移住政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。
		目標10 a	世界貿易機関(WTO)協定に従い、開発途上国。特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。
		目標10.b	世界貿易機関(WTO)協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。 各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)及び海外高接投資を含む資金の流入を促進する。
n#:		目標10.b 目標10.c	各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)及び海外高接投資を含む資金の流入を促進する。 2030 年までに、移住労働者による送金コストを 3%未満に引き下げ、コストが 5%を越える送金経路を搬席する。
目標11	台供的で安全かつ強靱(レジリエント)で特被可能な都市及び人間居住を実現する	目標10.b 目標10.c 目標11.1	各国の原理計画やプログラムに従って、後期間発生に関、アリカが展」、外島機関発生に関を付けた関発を出し居を始めたする、エーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)及び海外直接投資を含む資金の流入を促進する。 2000 年までに、移住労働者による送金コストを31%未満に引き下げ、コストが55%を組える近金額路を観度する。 2000 年までに、アセスの人々の、通り、安全かつ安価な任宅及び基本的サービスへのアウセスを軽衡し、アラムを密書する。
目標11	急膜的で安全かつ強靱(レジリエント)で特続可能な都市及び人間居住を実現する	目標10.b 目標10.c 目標11.1 目標11.2	各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)及び海外高接投資を含む資金の流入を促進する。 2030 年までに、移住労働者による送金コストを 3%未満に引き下げ、コストが 5%を越える送金経路を搬席する。
目標11	台裏的で安全かつ推聴(レジリエント)で特裁可能な都市及び人間居住を実現する	目標10.b 目標10.c 目標11.1 目標11.2 目標11.3 目標11.4	各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上間、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)及び海外高接投資を含む資金の洗入を促進する。 2000 年までに、外色労働省による送金コストを3米未満に引き下げ、コストが7%を指える送金経路を施費する。 2000 年までに、オイヤでの人々の、通り、安全かつ安陸は七年及び基本的サービスへのアクセスを使用し、スラムを需する。 112 2000 年までに、影響が立場にある人々、女は、子ども、厚書者及び高齢者のニーズに特に犯罪し、公共交通機関の拡大などを選じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 2000 年までに、目前的かつ持続可能な都化を促進し、オイベの国々の参加型、包括的かつ持続可能な人外の関係は計画・管理の能力を強化する。 世界の文化金雅及び自然差の保険、保全の努力を発化する。
目標11	急援的で安全かつ強靱(レジリエント)で特級可能な都市及び人間居住を実現する	目標10.b 目標10.c 目標11.1 目標11.2 目標11.3 目標11.4 目標11.5	各部の選某計画やプログラムに従って、後期間を達上間、アリリカ諸国、外島機関発達に国及び内陸開発連に国を始めたする。ニーズが最も大きい国々への、政府開発策略(ODA)及び海外選接投資を含む資金の流入を促進する。 2020 年までは、日本で共和人を対象主がよる送金コストを73年条1月1日下は、フストが終め組える金銭路を整理する。 2020 年までは、すべての人々の、選切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを機能し、ステムを改善する。 112 2030 年までは、一般では、一般では、デビル、開き者及び高齢者のニーズに特に設慮し、公共と機関的拡大などを選じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、特殊可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 2020 年までは、影響な立場にある人々、女性、デビル、開き者及び高齢者のニーズに特に設慮し、公共と機関的拡大などを選じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、特殊可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 2020 年までは、影響な立場にある人々、女性、デビル、「中国での場合を開催した。「中国の他的を使化する。

日報12 日報13 日報13 日報13 日報13 日報13 日報13 日報13 日報13	:することで、浪費的な消費を奨励する、化石
日報11	:することで、浪費的な消費を奨励する、化石
日報22 対数学型を全産消費形を登録する 10 世紀22 20 20 年まで、12 20 20 日本では、12 20 20 20 日本では、12 20 20 20 日本では、12 20 20 20 日本では、12 20 20 20 日本では、12 20 20 20 日本では、12 20 20 20 日本では、12 20 20 日本では、12 20 20 日本では、12 20 20 日本では、12 20 20 日本では	
自動12	
日間12名 2020 年までに、会会主人の活動的な特徴がない場合が、近い、独自の大力・イタイクルを発信、環性上流圧などや物能ですべての無動物の理象を表現し、人の健康や環境への影響を着心でするため、化学物質や高素物の大気、木、上様への放出を大幅に向する。日間12名 日間12名 日に大きなどの金田に対し、持続可能な対し場と本権に入し、持続可能な対し場と本権に入し、持続可能な対し場と本権人し、持続可能な対し場とを表し、持続可能な対し場とを表し、持続可能な対し場とを表し、対し、対しているとの企業に対し、対し、対しているとの企業に対し、対し、対しているとの企業に対し、対し、対しているとの企業に対し、対し、対しているとの企業に対し、対し、対しているとの企業に対し、対し、対しているとの企業に対し、対し、対しているとの企業に対し、対し、対しているとのでは、対しているといるとのでは、対しているとのでは、対しているとのでは、対しているとのでは、対しているといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるとい	
自動125 2000 非までに、需要物の免生され他に制度する。 自動127 間内の返生では、需要物の免生され他に制度する。 自動127 間内の返生や企業等を表現を変更な必要によって特別でなが発展である。 自動127 間内の返生や企業等を表現した。 自動128 2000 非までに、大々があららる場所において、持続可能では同する情報を変更過去を考えた。 自動128 2000 非までに、人々があららる場所において、持続可能では関する。 自動128 2000 非までに、人々があららる場所において、持続可能では関する。 自動128 2000 非までに、人々があららる場所において、持続可能では関連と関係と同じたライフスタイルに関する情報を表現した。 自動128 2000 非までに、大々があららる場所において、持続可能では関係と同じたライフスタイルに関する情報を書きませる。 自動128 2000 非までに、大きが表現を表現した。 自動128 2000 非までに、対象が表現を表現した。 自動129 2000 非までに、対象が表現した。 自動129 2000 非までに、対象が表現した。 自動129 2000 非までに、対象が表現した。 自動129 2000 非までに、対象が表現した。 自動129 2000 非までに、対象が表現を表現してなの対象が表現した。 自動130 2000 非までに、対象が表現を表現してなの対象を表現してなの対象が関係と表現していました。 自動130 2000 非までに、対象が表現を表現していました。 自動131 2000 非までに、対象が表現を表現した。 自動132 2000 非常に、対象で、全体では、対象が表現を表現した。 自動133 2000 非常に、対象で、女性や育成、用表、人が能力及が対理機能を必要する。 自動133 2000 非常に、対象で、女性や育成、用表、人が能力及が対理機を必要する。 自動133 2000 非常に、場ま及び必ずの主義を投入して対象が表現を表現していました。 自動134 2000 非までに、場ま及び必ずと必要が表現した。 自動135 2000 非常に、場ま及び場所を発起した。 自動136 2000 非常に、場ま及び場所を発起した。 自動147 2000 非常に、場ま及び場所を表現していまして、女性や育成、地表とが主意を表現し、対象で、女性や育成、対象を表現してもた。人を表現を表現していました。と会か、気限変動態悪の効果的な計能変と覚望のための能力を有限し、対象で、大きに考定していました。とない、気限変動態悪心の影響を表した。大きに多様的な管理と促進を行い、体をで生産的な場所を表現した。対象では、自動148 2000 非常に、場まで、女性や育成、性のよりに、対象する。 自動148 2000 非常に、場まが、女性が発用とない、対象では、対象を表していまし、対象では、自動148 2000 非常に、場まで、女性や育成を表した。対象では、対象を表していまし、対象を表していました。対象を表していまし、対象を表し、対象を表し、対象を表していまし、対象を表し、対象を表していまし、対象を表し、対象を表し、対象を表し、対象を表し、対象を表し、対象を表し、対象を表し、対象を表し、対象を表し、対象を表していまし、対象を表し、表し、対象を表し、対象を表し、対象を表し、表し、対象を表し、表し、対象を表し、対象を表し、対象を表し、表し、対象を表し、表し、表し、表し、対象を表し、	
日田12.6 村上大産業や労働権企業をして必要していませい。 特裁可能な関連を受事しては、日教で関立を関する。日本のでは、日教で関立を関する。日田12.8 日田12.8	
開催122 国内の政策や発売事業に使って特殊可能な必根調金の信行を促進する。	
日担123 2030 年までに、人々があらめる場所において、持時可能な開発とび賃給と専門したライフスタイルに関する機能と意識を持つようにする。 日担124 開発途上間に対し、より特殊可能な消費・生産機能につながら特別が認めているが手持型が変と対象が、技術的能力の変化を支援する。 日担124 開発途上間に対し、より特殊可能な消費・生産機能につながら特別が関連を対象がした対象を対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対	
日標125 開発出、地方の文化展中・産品級促につながら持続可能な観光薬に対して持続可能な観光薬に対して持続可能な観光薬に対して持続可能な観光薬に対して持続可能な観光を観光する方、 日標126 開発とは国の特別なニーズや状況を十つ寿産し、賃間間やコミュニティを保護する形で開発に関する影響を最か限に関めつう。税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去 地に対する事効な技術を認力の放棄、報味及び計画に置り込む。 日標13.3 実体変動が延生器別の放棄、観味及び対理を認力の放棄、観味及び計画に置り込む。 日標13.3 実体変動の放棄、場形、影響を設立と呼吸管法に対する影響と表のエーズに対応するため。2020年までにあらゆる供給源から年間、1000億ドルを共同で動資するという。UNFCCCの先差額時間によるコミットメントを実施し、可能な限り速やかに資本を投入して制 自標13.3 実体実験の対象と表の実施における透明性環境に関する教育、各身、人が能力及び制度機能を改善する。 目標13.4 接触列発金に関わら、実施における透明性環境に関する教育、各身、人が能力及び制度機能を改善する。 目標13.5 は実施のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する 目標14.1 2025年までに、海洋系が活から生薬形に関する事業な影響を回避するため、海路としいフェンスノの海径などによる特殊が支援性の影響を表が表が響を回避するため、海路としいフェンスノの海径などによる特殊が支援性の影響を表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が	
日標12と 開発を上国及が対策と一次で快渡を十分考慮し、質問層やコミュニティを保護する形で開発に関する影響を最小限に関めつう、総制改正や、有宮な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを選じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除生 燃料に対する参加本な補助金を会置化する。 日標13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講りる 日標13 気候変動が測を目別の改策、機構及び計画によりよる。 日標13 気候変動が測を目別の改策、機構及び計画によりよる。 日標13 気候変動が測を目別の改策、機構及び計画によりよる。 日標13 気候変動の推定、は、大変動理変が高速した。 日標13 気候変動の推定、は、大変動理変が高速した。 日標13 観変動を確定、は、影響を設定して、力があるからで、と、多りを表しました。 日標13 観変動を確定、は、大変動理を関いる。 日標13 観変動を確定、は、大変動理を関いる。 日標13 相変動を使え、と、大変が関連をでき着する。 日標13 相変を動を確定、は、大変動理を関いる。 日標13 相変を動を確定、は、大変動理を関いる。 日標13 相変を検索性がある。と、機能をしたがで、大変やする。 日標13 相変を検索性が高の実施とその実施における透明性療に関する異なら、2020年までにあらゆる性能潜から原理 1,000 等ドルを共間で発展するという、LNECCCの免継時間によるコミットメントを実施し、可能な探り速やかに資本を投入して経 日期13 を実践機能で確定を検定と、技術可能な形で利用する 日標14 技術可能な形で利用する 日標14 2025年までは、海洋機能の音楽を検えに関する果木が悪を変し、大概に関する果木が悪を放生し、大機に制度する。 日標14 2025年までは、海洋機能の音楽を検定となど、表がまたもの実施を検定と、あらから機能の主要を検査を放し、対域する。 日標14 3 あらなとんが、内容が上が表が異を回じませるため、保険性 (レジェンス) の操化などによる特殊的な管理と保護を行い、体金で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の主要系の回復のための数組を行う。 日標14 4 治療音楽を、実現可能な整理期間で少なくとも各資源の生物学的情報に基づいて、少なくとも記述などで課と、海域を含まで限度させるため、2020年までは、通度が効率的に規制し、通測条準や達集を規度・無限的・無規則(UU)漁業及び破壊的な漁業傾行を終すし、発生、無限的・無規則(UE)漁業を必定を開放し、連絡・無規則(UE)漁業を必定を開放し、連絡・無規則・無規則(UE)漁業を必定を必定し、海道の主要に、適能強度が予め動治療はつながる漁業機能会を発生し、途路・無規制・無規制(UE)と概解制	
日標12	
日暦3.2 気候変動が対象を関かった数。 栽培及の計画に振り込む。 日曜3.3 気候変動の振飛、速の、影響軽度及び容易を発え、の発光、人が能力及が制度機能を改善する。 日曜3.3 気候変動の振飛、速の、影響軽度及び容易を発え、の発光、人が能力及が制度機能を改善する。 日曜3.3 素要と緩和物の実験とその実施によわる感性性痛な状況。 を変し、自動性の実施と上間のニーズに対応する状态、2020年までにあらゆる供給潜から年間 1,000億ドルを共同で動員するという。UNFCCCの先進制的国によるコミットメントを実施し、可能な信り速やかに資本を投入して得 日曜3.5 株分別を定用なびから無明発を注意なが、表現でき事で、地方及び社会的に高外されたことはニンティに集集を行ることを含め、実施を設置の次数制の対理制度の次数制の対理制度の次数制の対理制度の次数制の対理機能を変更を受し、分析を開発している。 文化や育本、地方及び社会的に高外されたことは二・ディに集集を行ることを含め、実施を設置とでいることを含め、実施を設置とでいることを含め、実施を設置というでいるとなる。 ためららも様態の対理をはしたようを持ちなようとなるとさるとさるとなる。 大規を設定した。 大規を制御を実施とした 大規に開発する 日曜4.2 2020年までに、海洋及び日外の生態系に関する最大な影響を回避するため、海洋及 (メリフェンス) の操化などによる特殊が力を実現とは、大規に関係する 日曜4.3 あらなとしているの性が学的効力の企業となると述し、大規に対理性心の影響を必要となると述し、対理・大規・ジェンス)の操化などによる特殊など、現実となるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなると	の気候基金を本格始動させる。
日標3.3 実施動の極低、遊応、影響軽及及び卵腫強に関うる教育、巻発、人が能力及び制度機能を改業する。 日標3.3 実施動の極低、遊応、影響軽及及び卵腫強に関うる教育、巻発、人が能力及び制度機能を改業する。 日標3.3 無要支援和行動の実施とおける透明性療法に関うる教育を展光を上間のニーズに対応する表が、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCOの先差締約国によるコミットメントを実施し、可能な限り速やかに資本を投入して制 日標3.4 無要実施和行動の実施とおける透明性療法に関うる東大権に関する展光を上間のニーズに対応するため、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための無力を向止するオカエムと言葉生き 日標14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する 日標14 2025年までに、海洋支援物や高果剤化を含む、特に陸上活動による可染など、あらゆる機能の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。 日標14.2 2020年までに、海洋支援が出め土業系に関する東大な悪影響と回避するため、発酵性(レジェンス)の操化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の主発系の回復のための数組を行う。 日標14.3 あらみるレベルでの大学的協力の発展などを含じて、海洋変化が出めて発きしたの影響と同じませるため、2020年までは、海域の大学で表別の企業を表現するため、海洋及び沿岸の主発系の回復のための数組を行う。 日標14.4 水産資金と、実現可能な無限期限で少なくとも各渡の主動学的特性によって変かられる最大持能定産量ロベルルまで回復させるため、2020年までは、漁産の漁業的に規制し、通勤漁業を漁法・機関金・無規制(DUI)漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計 日標1.5 2020年までは、国内上及び国際法に関い、責任、日本のよりに関立して、クなくとも沿岸地域及び海域の10イーセントを保全する。	の気候基金を本格始動させる。
日暦13。 無要支援和行動の実施とその実施における透明性確保に関する展発を上限のニーズに対応するため、2020年までにあらめる存動治療から原型1,000億ドルを共間で最終するという。UNFCCCの会選書前によるコミットメントを実施し、可能な復り速やかに資本を投入して制 日期13。 機実制限金組成及小島側開発上間において、文件や背馬、地方及が仕会的に減分されたことユニティに馬点を当てることを含め、反映変制限需の効果的な計画販変と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する 日期14	の気候基金を本格始動させる。
日期13.b 後央開発途上国及び小島順門発途上国といれ、女性や育塚、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに無点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策変と管理のための能力を向止するメカニズムを推進する 日期4.1 2025年までに、海洋無機的で高来発化を含む、特に陸上活動による形象など、あらゆる極端の海洋列象を放出し、大幅に到減する。 日期4.2 2025年までに、海洋無機的で高来発化を含む、特に陸上活動による形象など、あらゆる極端の海洋列象を放出し、大幅に到減する。 日期4.2 2025年までに、海洋無機的であままを表示。 日期4.3 あらゆるレベルでの科学的協力の促進などを選出て、海洋機性(ルジリンス) の機化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び海沖の生態系の回復のための取組を行う。 日期4.4 かを建設を、実現可能な趣味期限で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大特疑主産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁賃を効果的に規制し、通制漁業や選法・無報音・無規制(UUI)漁業及び破壊的な漁業債行を終了し、科学的な管理計程制4.4 かを建設を、実現可能な趣味期限で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大特疑主産量のレベル・この20年までに、漁賃を効果的に規制し、通制漁業や選法・無報音・無規制(UUI)漁業及び破壊的な漁業債行を終了し、科学的な管理計程 日期4.5 2020年までに、国内法及び国際法に到り、最大関入手可能な科学情報に基づれ、ペッペ・機力・機の 10パーセントを保全する。 日期4.4 開発法に関係と保険研究とは国は対する場内かつ効果形成・特別の当成よる行通が、世界資務機関(W70)漁業権助金欠多の不可分の募集であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁業販力や透射漁獲につながる漁業権助金を禁止し、選法・無報音・無規制(UVI)漁業権助金を受かるいた。2015年までは、過剰漁業販力や透射漁獲につながる漁業権助金を禁止し、選法・無報音・無規制(U	の风快差面を本倍短期させる。
目標141 2025 年までに、海洋海療を保全し、特核可能な断で利用する 目標141 2025 年までに、海洋海療物や高栄養化を含む、特に陸上海動による当時など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に刺滅する。 日間42 2020 年までに、海洋水が出め立生薬不に関する最大な悪影響・回避するため、発酵性(レジリコンス)の操化などによる特殊的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及が沿岸の生態系の回復のための数組を行う。 日間42 2020 年までに、海洋水が沿岸の生態系に関する最大な悪影響・回避するため、大器性(レジリコンス)の操化などによる特殊的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及が沿岸の生態系の回復のための数組を行う。 日間43 4 かを登場と、実現可能な無期限で少なくとも各妻の土地学が特性によって定められる最大持統定産量のレベルまで回復させるため、2020 年までに、海域・治療・無規制(UU)漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計程度はよう。 2020 年までに、国内法及び国際法に関い、環境・大部・大部・大部・大部・大部・大部・大部・大部・大部・大部・大部・大部・大部・	
日暦14.2 2020年までに、海洋及び湯かな生態系に関する最大な悪影響を回避するため、機能性(レジリエンス)の操化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び湯沖の生態系の回復のための数組を行う。 日暦14.3 ちりゆるレベルでの科学的協力の促進などを選じて、海洋整性化の影響を最小磁化し、対処する。 日暦14.4 水煮混液を、実現可能な最短期間で少なくとも各資液の生物学的特性によっているかられる歌人特殊主産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、海療を効果的に規制し、通勤漁業や選注・無報告・無規制(IUU)漁業及び破壊的な漁業領行を終了し、科学的な管理計算 日間14.5 2020年までに、国内法及び国際法に対し、国内法及び国際法に対し、国内法及び国際法に対し、国内法及び国際法に対し、国内法及び国際法に対し、国内法及び国際法に対し、国内法及び国際法に対し、国内法及び国際法に対し、国内法及び国際法に対し、国内法及び国際法に対し、国内法、国内法、国内法、国内法、国内法、国内法、国内法、国内法、国内法、国内法	
国際144 水産資産を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大特殊な差量のレベルまで回復させるため、2020年までに、清産を効果的に規制し、通常蒸棄や違法・無報告・無規制・(UU) 漁業及び破壊的な漁業銀行を終了し、科学的な管理計画 国際145 2020年までに、国内法及び国際法に削り、最大成人手可能な科学情報に基づいて、少なくとも記律な及び可識のリストーセントを保全する。 国際法上国及び保険機会上は区に対する通知から効果をは、特別かつ実なら特徴で、世界貿易展開(VPTO)漁業指加会交換の不可分の募集であるべきことを認識した上で、2020年までに、通酬漁獲につながら漁業経施会を禁止し、達法・無報告・無規制(UTO)漁業指加会交換の不可分の募集であるべきことを認識した上で、2020年までに、通酬漁獲につながら漁業経施会を禁止し、達法・無報告・無規制(UTO)漁業指加会交換の不可分の募集を	
目標145 2020 年までに、国内法及び国際法に削り、最大限入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域及び海域の10 パーセントを保全する。 関発途上国及び後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関(WTO)漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020 年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金を禁止し、進注・無報告・無規制(U	
四無1A.6 開発途上国及び後身開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる特遇が、世界貿易機関(WTO)漁業植助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲につながる漁業権助金を禁止し、途法・無報告・無規制(U	1を実施する。
	III WANTE TO THE PARTY OF THE P
processing a process of the contract of the co	U) 点点に ノなか 9 信明玉を振用し、同様の
目標14.7 2030 年までに、油栗、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。	
目標14a 海洋の韓全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国のよび後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基本・ガイドラインを勘案しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、及び海洋	技術の移転を行う。
目標14.5 小規模・沿岸等額漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する。	
目標14c 「我々の求める未来」のパラ 158 において想起されるとおり、海洋及び海洋黄河の保全及び特核可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際法令条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋黄河の保全及び特核可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際法令条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋黄河の保全及び特核可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際法令条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋黄河の保全及び特核可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際法令条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋黄河の保全及び特核可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際法令条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋黄河の保全及び特核可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際法令条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋黄河の保全及び特核可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際法令条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋黄河の保全及び特核可能な利用のための法の体に対している国際法を実施することにより、海洋及び海洋黄河の保全及び特核可能な利用のためためためためためためためためためためためためためためためためためためため	引を強化する。
目標15 接端生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な利用の推進、持続可能な利用の推進、持続可能な利用の推進、持続可能な利用の推進、持続可能な利用の推進、持続可能な利用の推進、持続可能な利用の推進、持続可能な利用の推進、持続可能な利用の推進、持続可能な利用を確保する。	
目標15.2 2020年でに、あらゆる種類の森林の持続可能と経営の実施を促進し、森林減少を招止し、秀化した森林を復復し、世界な体で市規維株及び再稿林夫大概に開加させる。 日標15.3 2030年までは、労業化に対抗し、後の本人・平ゴィン及び大学の影響を受けたと地生と基本を復復し、世界などに表明しな、世界の主義なに戻力する。	
目標15.4 2039 年までに持続可能な開発に下布収な保証者もたらず山地生態系の能力を操作するため、生物を振性を含む山地生態系の保全を確実に行う。	
目標15.5 自然主息地の労化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	
目標15.6 国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。	
目標15.7 保護の対象となっている動植物種の密模及び遠法取引を接続するための緊急対策を講じるとともに、遠法な野生生物製品の需要と供給の同国に対処する。	
目標15.8 2020 年までに、外来側の侵入を防止するとともに、ごわらの輸による影響。大場に派からせるための対策を導入し、さらに優予機の駆除または根拠を行う。 目標15.9 2020 年までは、実施系と生物分解性の関係を、国や地力の計議策定、開発プロセン及び質問情期のための報表及び会計に関わら込む。	
目標15.5 保全や再編体を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給液から、持続可能な森林経営のための資金の間速と開発速上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資液を動員する。	
目標15.c 持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密架及び追法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する。	
目標16 持続可能な解発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する 目標16.1 あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。	
日 概 15.2 子どもに対する連体、押款、取引及びあからから形をの暴力及び特所を接対。 日 間 概 15.3 国 国家友 (び間断がない たいでの) から及び乗し、マイマ (の) に 可当への中等な アクセスを提供する。	
日曜16名 2039 年までは、遠法は資金及び活動を開発していまった。 第47元が第金の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の相縁犯罪を根絶する。	
目標15.5 あらゆる形態の汚職や類略を大幅に減少させる。	
目標15.5 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。	
目標16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。	
国難1.5.8 ダローバル・ガバナンス関係の開発連上国の参加を拡大・強化する。 ■難1.5.9 20.30 年までは、マベマの人々に出連を撮像を合むが改りる場合。	
田柳1.53 16394 末 たい、 ア・ハン・ハン・ローエ 正教 と さし エカツ・カ ブル 中で 火 マ ト ウ	
国際活動という。	
目標IS.b. 持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策を推進し、実施する。	
指標77 接続可能な開発のための実態手段を強化し、グローバル・バートナーシップを活性化する 資金	
目標17.1 望校及び微微能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を接化する。	
目標172 (発展開生、開発途上間に対する ODA を GNI 比 0.7%に、後発開発途上間に対する ODAを GNI 比 0.15~0.20%にするという目標を達成するとの多くの間によるコミットメントを完全に実施する。ODA 供与間が、少なくとも GNI 比 0.20%の 同様2を検討する CDA を GNI 比 0.7%に、後発開発途上間に対する ODAを GNI 比 0.7%に、後発開発途上間に対する ODAを GNI 比 0.15~0.20%にするという目標を達成するとの多くの間によるコミットメントを含む ODA に係るコミットメントを完全に実施する。ODA 供与間が、少なくとも GNI 比 0.20%の	JDA を後発開発途上国に供与するという目標
「	
国際17年 というない。 「中国のでは、中国のは、中国のでは、中国のは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のでは、中国のは	
目標17.5 後発開発途上間のための投資促進枠組みを導入及び実施する。	
接術 [羅科縣。 国地郷北。 国地郷北。 国地郷北 全 紀	
目標17.6 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の関整改業や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に含意した条件におけ	ハて知識共有を進める。
日催打7 開発主に届に対し、譲封分・毎的条件などの相互に含むした有的な条件でで、額はに発電した技術の研発、軽配、毒及及び鉱物を促進する。 日催173 2017 年までは、後年発展発き上屋のため技術ルック及の対象所・タン及び共興変かったユスを生産金属計会性、情報を登録性格(CE)をはじめとする実現技術の利用を強化する。	
田原江は 1241 年とした。沃元明元忠上編がし、必り及明アゲアス及びギザ以前リア・・・フェア総力時報とカーベルを元主を行せて、作権の副政が、1041 をはしめとする天空以下や行所を走出する。 参加事業 [国連を] 国経営]	
目標179 すべての持続可能な関発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をしばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。	
貿易(経電関)	
自樹7.1.0 ドーハ・ラウンド (DOA) 交渉の結果を含めた WTO でもできまったに基づいた。 差別的でない、公平な多角的貿易休利を促進する。 自樹7.1.1 単一級 1.2 では、 1.2	
国際北江1 国際発生に届いる金融地を不配け関加させ、特に 2020年までに東京の単地に占める砂炭製炭を止回のシェブを地増させる。 日期712 後別開発を上国から物域に対する特殊が支援産機制制が変ける関連が関連的が一部がデオラものひとなるようにすることを含む世界貿易機関(WTO)の決定に予重しない形で、すべての後発開発途上国に対し、未続的な無税・無料の市場アクセスを通時実施	+7
目標1/14 接受到売店(国からの場合人に対する何意がな発度を受到が改選がで開始がかり中毒アグモスの口質化に会うするものとなるようにすることを含む世界資金機関(WILD)の次定にが海上ない形で、すべての接受制発売に関し入し、水飲が少量数・無型の中毒アグモスを過母来継ぎ 体制制 [日本]	**
政策 制度的整合性	
目標17.13 放策協闘や改策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。	
目標17.14 持続可能な関発のための政策の一貫性を強化する。	
日標17.15 「製団接減と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを導重する。	
マルテステークホルダー・バートナーシップ 目標715日 - オペマの国名、林田県発士上国での終幹可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び音会道を勧請、共有するマルテステークホルダー・バートナーシップによって補宗しつつ。持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。	
担助1/10 アベレの調べ、付い向大正上面は「シグダ電子後の場所は大変を表すべ、、和風、場口が高速などでは、ため深くが異なった。 目標717 日 とまざまなパートーンタンプの最終を予算機関係を基にした。 作用社会のパートナーメップを実施・発達する。	
データ、モニタリング、説明責任	
データ、モニタリング、説明責任 目標17.13 2020 年までに、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する特性別の質が高く、タイムリーかつ位間性のある非算計型データの入手可 目標17.19 2030 年までは、持続可能な開発の選地状況を測る GDP 以外の尺度を開発する版存の設備を更に創進させ、開発途上国における設計に関する能力機能を支援する。	*性を向上させる。